

福岡県公報

令和元年11月19日
第56号

目次

告示 (第423号 - 第428号)

- 道路の区域の変更 (道路維持課) 1
- 道路の供用の開始 (道路維持課) 1
- 漁業災害補償法に基づく特定第2号漁業者の同意 (漁業管理課) 2
- 道路の区域の変更 (道路維持課) 2
- 道路の区域の変更 (道路維持課) 2
- 道路の供用の開始 (道路維持課) 2
- 県営土地改良事業計画の変更決定 (農村森林整備課) 3
- 開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) 3
- 落札者等の公示 (総務事務厚生課) 3
- 落札者等の公示 (警察本部会計課) 3
- 落札者等の公示 (警察本部会計課) 4
- 大規模小売店舗の新設の届出 (中小企業振興課) 4

雑報

- 公立大学法人九州歯科大学平成30年度財務諸表に関する公告 (政策課) 5
- 公立大学法人福岡女子大学平成30年度財務諸表に関する公告 (政策課) 26
- 公立大学法人福岡県立大学平成30年度財務諸表に関する公告 (政策課) 43

告示

福岡県告示第423号

道路法 (昭和27年法律第180号) 第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和元年11月19日

福岡県知事 小川 洋

県土整備事務所名	道路の種類	路線名	変更前後別	区間	幅員 (メートル)	延長 (メートル)
福岡	県道	前原線	前	糸島市長野1294番1先から 糸島市長野1192番9先まで	12.5 ～ 26.3	330.0
			後	糸島市長野1294番1先から 糸島市長野1192番9先まで	12.5 ～ 17.4	280.0

福岡県告示第424号

道路法 (昭和27年法律第180号) 第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を令和元年11月19日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和元年11月19日

福岡県知事 小川 洋

県土整備事務所名	路線名	供用開始の区間
福岡	福岡志摩線	糸島市志摩吉田1447番先から 糸島市志摩吉田1211番2先まで

福岡県告示第425号

漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）第108条第5項において準用する同法第105条の2第3項の規定による次の届出に係る特定第2号漁業者の同意は、同法第108条第2項に規定する要件に適合すると認められるので、同条第5項において準用する同法第105条の2第4項の規定により公示する。

令和元年11月19日

福岡県知事 小川 洋

発起人の住所及び氏名並びに区域及び区分

住 所	氏 名	区 域 (漁業共済の加入区の名称)	区 分
宗像市地島 同上	児島 敏治 奥 正彦	宗像漁業協同組合の地区のうち 旧地島漁業協同組合の地区 (地島加入区)	小型底びき網漁業、小 型特定漁業、小型一般 漁業及び小型定置網 漁業

福岡県告示第426号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和元年11月19日

福岡県知事 小川 洋

県土整備 事務所名	道路の 種 類	路線名	変 更 前後別	区 間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
京 築	県道	犀 川 豊 前 線	前	豊前市大字大河内2132番 1先から 豊前市大字大河内2117番 2先まで	6.5 ～ 11.3	101.7

			後	豊前市大字大河内2132番 1先から 豊前市大字大河内2117番 2先まで	10.4 ～ 15.1	101.7
--	--	--	---	--	-------------------	-------

福岡県告示第427号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和元年11月19日

福岡県知事 小川 洋

県土整備 事務所名	道路の 種 類	路線名	変 更 前後別	区 間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
南筑後	県道	大牟田 植 木 線	前	大牟田市新勝立町五丁目 16番21先から 大牟田市大字勝立227番 8先まで	13.8 ～ 23.0	296.0
			後	大牟田市新勝立町五丁目 16番21先から 大牟田市大字勝立227番 8先まで	8.2 ～ 26.6	313.0

福岡県告示第428号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を令和元年11月19日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和元年11月19日

福岡県知事 小川 洋

県土整備 事務所名	路 線 名	供 用 開 始 の 区 間

南筑後	大牟田 植木線	大牟田市新勝立町5丁目16番21先から 大牟田市大字勝立227番8先まで
-----	------------	---

公 告

公告

県営土地改良事業計画を変更したので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第88条第6項において準用する同法第87条第5項の規定により公告し、その関係書類を次のように縦覧に供する。

令和元年11月19日

福岡県知事 小川 洋

縦覧に供する書類	縦覧期間	縦覧場所
県営浮羽地区土地改良（区画整理）事業 変更計画書の写し	令和元年11月19日から 令和元年12月17日まで	うきは市役所

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和元年11月19日

福岡県知事 小川 洋

- 開発区域に含まれる地域の名称
飯塚市立岩字堀田1793番1及び1793番13から1793番23まで、並びに字夫婦石1274番6から1274番8まで、1275番4、1277番3、1277番7から1277番9まで、1278番6及び1278番7
- 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名
飯塚市弁分127番地の7
未来エステート株式会社
代表取締役 安永 尚平

公告

落札者等について、次のとおり公示します。

令和元年11月19日

福岡県知事 小川 洋

- 契約に係る特定役務の名称
人事給与システムのメンテナンス業務委託
- 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
 - 部局の名称
福岡県総務部総務事務厚生課
 - 所在地
福岡市博多区東公園7番7号
- 契約の相手方を決定した日
令和元年10月30日
- 契約の相手方の氏名及び住所
 - 氏名
T I S株式会社 インダストリー事業統括本部 産業公共事業本部 産業ビジネス第2事業部 九州支社
 - 住所
福岡市博多区博多駅東二丁目5番1号
- 契約金額（消費税及び地方消費税の額を含む。）
47,630,000円
- 契約の相手方を決定した手続
随意契約
- 随意契約を行った理由
政府調達に関する協定第15条1(b)及び(d)に該当

公告

落札者等について、次のとおり公示します。

令和元年11月19日

福岡県知事 小川 洋

- 1 契約の名称
OA業務端末装置等賃貸借契約
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
 - (1) 部局の名称
福岡県警察本部総務部会計課
 - (2) 所在地
福岡市博多区東公園7番7号
- 3 落札を決定した日
令和元年9月19日
- 4 落札者の氏名及び住所
 - (1) 氏名
NECキャピタルソリューション株式会社九州支店
 - (2) 住所
福岡市博多区御供所町1番1号
- 5 落札金額（消費税及び地方消費税の額を含む。）
50,376,480円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 入札公告日
令和元年8月9日

公告

落札者等について、次のとおり公示します。

令和元年11月19日

福岡県知事 小川 洋

- 1 契約の名称
警察統合情報通信ネットワーク用ほか通信機器賃貸借契約
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

- (1) 部局の名称
福岡県警察本部総務部会計課
- (2) 所在地
福岡市博多区東公園7番7号
- 3 落札を決定した日
令和元年9月19日
- 4 落札者の氏名及び住所
 - (1) 氏名
日通商事株式会社 福岡支店
 - (2) 住所
福岡市博多区下呉服町1番1号 日通ビル6階
- 5 落札金額（消費税及び地方消費税の額を含む。）
271,055,400円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 入札公告日
令和元年8月9日

公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第5条第1項の規定に基づき、大規模小売店舗の新設の届出があったので、同条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び飯塚中小企業振興事務所において縦覧に供する。

令和元年11月19日

福岡県知事 小川 洋

- 1 届出年月日
令和元年11月5日
- 2 大規模小売店舗の名称及び所在地
 - (1) 名称（仮称）直方市感田商業施設

(2) 所在地 直方市大字感田1762番1 外

3 大規模小売店舗を設置する者及び当該大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

(1) 大規模小売店舗を設置する者

氏名又は名称	住所
有限会社エイチエス・コーポレーション 代表取締役 田代 洋己	直方市下新入627番地の1

(2) 当該大規模小売店舗において小売業を行う者

氏名又は名称	住所
ダイレックス株式会社 代表取締役 多田 高志	佐賀県佐賀市高木瀬町大字長瀬930番

4 大規模小売店舗を新設する日

令和2年7月6日

5 大規模小売店舗内の店舗面積の合計

2,094平方メートル

6 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項

(1) 駐車場の位置及び収容台数

駐車場の位置	収容台数(台)
店舗棟南側	102

(2) 駐輪場の位置及び収容台数

駐車場の位置	収容台数(台)
店舗棟東側	15

(3) 荷さばき施設の位置及び面積

荷さばき施設の位置	面積(平方メートル)
店舗棟西側	117
店舗棟東側	32
合計	149

(4) 廃棄物等の保管施設の位置及び容量

廃棄物等の保管施設の位置	容量(立方メートル)
店舗棟内西側	7.57
店舗棟内西側	6.21
合計	13.78

7 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項

(1) 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻

午前9時00分～午後10時00分

(2) 来客が駐車場を利用することができる時間帯

午前8時30分～午後10時30分

(3) 駐車場の自動車の出入口の数及び位置

出入口の数	位置
3箇所	建物敷地南側及び東側

(4) 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯

24時間

雑 報

公告

地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第34条第3項の規定に基づき、公立大学法人九州歯科大学平成30年度財務諸表について、次のとおり公告します。

令和元年11月19日

公立大学法人九州歯科大学

理事長 西原 達次

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		2,031,417
土地		
建物	17,829,056	
減価償却累計額	▲ 5,437,112	
減損損失累計額	▲ 22,196	12,369,747
構築物	399,374	
減価償却累計額	▲ 128,732	270,641
工具器具備品	831,118	
減価償却累計額	▲ 767,534	63,583
医療用工具器具備品	654,762	
減価償却累計額	▲ 601,624	53,137
リース資産	930,137	
減価償却累計額	▲ 219,620	710,517
図書		193,645
美術品		22,761
建設仮勘定		540
有形固定資産合計		<u>15,715,991</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		2,498
リース資産		77,797
電話加入権		75
無形固定資産合計		<u>80,371</u>
固定資産合計		<u>15,796,362</u>
II 流動資産		
現金及び預金		463,350
未収附属病院収入	154,091	
徴収不能引当金	▲ 3,828	150,262
その他の未収入金		84,460
たな卸資産		1,467
医薬品及び診療材料		13,172
前払費用		534
立替金		545
流動資産合計		<u>713,792</u>
資産合計		<u><u>16,510,155</u></u>

負債の部

I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	48,844	
資産見返補助金等	79,300	
資産見返寄附金	34,578	
資産見返物品受贈額	424,389	
建設仮勘定見返運営費交付金等	587,651	
長期未払金	38,220	
長期リース債務	658,830	
固定負債合計		1,284,702
II 流動負債		
運営費交付金債務	32,907	
寄附金債務	61,252	
前受受託研究費等	6,903	
前受金	598	
預り科学研究費補助金等	12,701	
預り金	21,660	
未払金	165,186	
診療報酬自主返還引当金	1,784	
未払消費税等	4,701	
リース債務	97,206	
流動負債合計		404,903
負債合計		1,689,606
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金		
資本金合計	19,679,209	
II 資本剰余金		
資本剰余金	476,442	
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 5,429,270	
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 21,557	
資本剰余金合計		▲ 4,974,385
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	128,765	
当期末処理損失	13,040	
(うち当期総損失)	(13,040)	
利益剰余金合計		115,725
純資産合計		14,820,549
負債純資産合計		16,510,155

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	127,416		
研究経費	164,601		
診療経費	674,625		
教育研究支援経費	49,638		
受託研究費	20,862		
役員人件費	37,808		
教員人件費	1,214,623	3,007,294	
職員人件費	717,718	325,002	
一般管理費			
財務費用	3,212	3,212	
支払利息		3,379	
雑損			
経常費用合計			3,338,889
経常収益			
運営費交付金収益	1,518,350		
授業料収益	411,416		
入学金収益	58,582		
検定料収益	8,967		
附属病院収益	1,163,530		
受託研究等収益			
その他の団体	24,206		
補助金等収益	47,829		
香附金収益	30,818		
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	8,087		
資産見返補助金等戻入	17,676		
資産見返寄附金戻入	9,423		
資産見返物品受贈額戻入	14,829	50,016	
財務収益			
受取利息	6		
その他の財務収益	21	27	
雑益			
財産貸付料収益	6,815		
手数料収益	466		
科学研究費間接経費収入	27,151		
その他の雑益	16,753	51,187	
経常収益合計			3,364,933
経常利益			26,044
臨時損失			
固定資産除却損	43,185		
その他の臨時損失	17	43,203	
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益	318		
資産見返運営費交付金等戻入	2,667		
資産見返寄附金戻入	23		
その他の臨時利益	1,109	4,118	
当期純損失			13,040
当期総損失			13,040

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 928,918
	人件費支出	▲ 2,015,797
	その他の業務支出	▲ 271,582
	運営費交付金収入	1,551,258
	授業料収入	404,145
	入学金収入	58,582
	検定料収入	8,967
	附属病院収入	1,174,651
	受託研究等収入	25,845
	補助金等収入	19,410
	寄附金収入	13,350
	その他の収入	52,319
	預り科学研究費補助金等の純増減額	▲ 24,585
	小計	67,643
	設立団体納付金の支払額	▲ 62,580
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,063
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 52,585
	無形固定資産の取得による支出	▲ 507
	小計	▲ 53,092
	利息及び配当金の受取額	6
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 53,086
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 70,575
	小計	▲ 70,575
	利息の支払額	▲ 3,212
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 73,787
IV	資金減少額	▲ 121,810
V	資金期首残高	585,160
VI	資金期末残高	463,350

損失の処理に関する書類

(単位：円)

I 当期未処理損失

13,040,467

当期総損失

13,040,467

II 損失処理額

前中期目標期間繰越積立金取崩額

13,040,467

13,040,467

III 次期繰越欠損金

—

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	3,007,294	
一般管理費	325,002	
財務費用	3,212	
雑損	3,379	
臨時損失	43,203	3,382,092
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	▲ 411,416	
入学金収益	▲ 58,582	
検定料収益	▲ 8,967	
附属病院収益	▲ 1,163,530	
受託研究等収益	▲ 24,206	
寄附金収益	▲ 30,818	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 8,087	
資産見返寄附金戻入	▲ 9,423	
財務収益	▲ 27	
雑益	▲ 24,035	
臨時利益	▲ 4,118	▲ 1,743,214
業務費用合計		1,638,877
II 損益外減価償却相当額		536,197
III 引当外賞与増加見積額		7,331
IV 引当外退職給付増加見積額		▲ 56,860
V 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用		-
VI 行政サービス実施コスト		<u>2,125,546</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成30年5月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）」を適用しております。

2 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金及び個人業績評価加算、特別交付金のうちの特別経費については、費用進行基準を採用しております。

3 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～47年
構築物	10～60年
器具器具備品	2～15年
医療用器具器具備品	5～10年

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、受託研究等収入により購入した資産については、当該受託研究期間、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきことから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 8 9 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) 診療報酬自主返還引当金の計上基準

診療報酬自主返還引当金は、前事業年度に実施された「厚生労働省並びに九州厚生局及び福岡県による社会保険医療担当者の特定共同指導」に基づく診療報酬の自主返還に備えるため、返還見込額を計上しております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和元年 5 月 2 9 日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）および平成 2 8 年 4 月 2 5 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 2 7 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しております。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が 3 0 0 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によりしております。

9 財務諸表の表示単位

千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、損失の処理に関する書類については円単位で表示しております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、124,342千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、923,388千円です。

III 損益計算書関係

該当事項はありません。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成31年3月31日
 現金及び預金 463,350千円
 資金期末残高 463,350千円

2 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ609,145千円です。

V 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

- ・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 261千円
- ・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 3,112千円

VI 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	463,350	463,350	-
(2) 未払金	(165,186)	(165,186)	-
(3) リース債務(短期リース債務を含む)	(756,037)	(757,817)	1,780

(*) 負債で表示されているものについては、() で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

VII 減損会計関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
共同住宅用地	土地	北九州市小倉北区真鶴2丁目40番地	123,292千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

当該土地は、4階建て共同住宅の全入居者が退去したことに伴い遊休状態となっているため、減損の兆候があるものと判断しております。

(3) 減損を認識しない根拠

当該土地は、将来において使用が想定されているため、減損を認識しないこととしております。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX 資産除去債務

該当事項はありません。

X 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XI

重要な後発事象

該当事項はありません。

(1)固定資産の取得及び処分、減価償却費(第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理による増減外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	備 要
					当期 償却額	前期 償却額	当期 損益内	前期 損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	17,743,151	-	-	17,743,151	5,403,021	535,028	22,196	-	12,317,933	
建築物	4,431	-	-	4,431	2,865	345	-	-	1,565	
工具器具備品	18,621	-	-	18,621	18,585	823	-	-	35	
計	17,766,203	-	-	17,766,203	5,424,472	536,197	22,196	-	12,319,534	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	54,044	31,860	-	85,904	34,090	5,096	-	-	51,813	
建築物	394,943	-	-	394,943	125,867	12,673	-	-	269,075	
工具器具備品	808,729	9,872	6,104	812,497	748,948	26,509	-	-	63,548	
医療用工具器具備品 (特定償却資産以外)	646,921	8,697	857	654,762	601,624	17,860	-	-	53,137	
リース資産	320,991	609,145	-	930,137	219,620	62,935	-	-	710,517	
図書	194,090	2,067	2,512	193,645	-	-	-	-	193,645	
計	2,419,721	661,642	9,474	3,071,890	1,730,152	125,075	-	-	1,341,737	
土地	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	2,031,417	
美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	22,761	
建設仮勘定	-	540	-	540	-	-	-	-	540	
計	2,054,179	540	-	2,054,719	-	-	-	-	2,054,719	
土地	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	2,031,417	
建築物	17,797,196	31,860	-	17,829,056	5,437,112	540,125	22,196	-	12,369,747	注1)
構築物	399,374	-	-	399,374	128,732	13,019	-	-	270,641	
工具器具備品	827,350	9,872	6,104	831,118	767,534	27,332	-	-	63,583	注2)
医療用工具器具備品	646,921	8,697	857	654,762	601,624	17,860	-	-	53,137	注3)
リース資産	320,991	609,145	-	930,137	219,620	62,935	-	-	710,517	注4)
図書	194,090	2,067	2,512	193,645	-	-	-	-	193,645	注5)
美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	22,761	
建設仮勘定	-	540	-	540	-	-	-	-	540	
計	22,240,104	662,182	9,474	22,892,812	7,154,624	661,273	22,196	-	15,715,991	
無形固定資産 (特定償却資産)	4,798	-	-	4,798	4,798	-	-	-	-	
ソフトウェア	4,798	-	-	4,798	4,798	-	-	-	-	
計	4,798	-	-	4,798	4,798	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	52,617	1,187	1,530	52,274	49,775	451	-	-	2,498	
リース資産	114,612	2,884	-	117,496	39,698	20,033	-	-	77,797	
計	167,229	4,071	1,530	169,770	89,474	20,485	-	-	80,296	
非償却無形固定資産	75	-	-	75	-	-	-	-	75	
計	75	-	-	75	-	-	-	-	75	
無形固定資産合計	57,415	1,187	1,530	57,072	54,574	451	-	-	2,498	注6)
リース資産	114,612	2,884	-	117,496	39,698	20,033	-	-	77,797	注7)
電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	75	
計	172,102	4,071	1,530	174,644	94,272	20,485	-	-	80,371	

当期増減額の主な要因は以下のとおりです。

- 注1) 建物の当期増加額は、九州歯科大学附属病院棟屋上防水改修31,860千円によるものです。
注2) 工具器具備品の当期増加額は、解剖棟3階蓋空室エアコン更新1,037千円、病院棟防犯カメラ設備レコーダー更新969千円、2段冷却モノクロCCDカメラH674CE-II 844千円、ダクトレスヒュームアームS21/0GF4BE711千円、蛍光プレートリーダーGeniosFL(写真機)702千円、調整槽ポンプ交換695千円、卓上グリペンチKVM-75TS 685千円、福岡県3次法人財務ネットワーク構築667千円、マルチヤンネル分光器一式FLAME-S-XRI-ES648千円、機型フリーザーLAB11他収納ボックス643千円、事務用NAS更新637千円、機型フリーザーLABシリーズ-60°C/LAB21 567千円、温度関連検査機器UDH-300用プローブAUDH-300-PA557千円、DELLデスクトップパソコン Precision3630タワー-504千円によるものです。
注3) 工具器具備品の当期減少額は、病院棟10F顎口控機能矯正学分野第2研究室空室調機2,073千円、硬水軟化装置FS-240型1,242千円、超低温フリーザー一式1,115千円、レボ超低温槽ULT-3S1 1,068千円、水素ガス発生機HG200B604千円によるものです。
注4) 医療用工具器具備品の当期増加額は、VLFT10エネルギーラットアーム1台他4,212千円、鼻咽喉ファイバースコープDEMCAB1,123千円、HOPKINS Teriscope_1.9mm. Len64301AA797千円、咽喉ファイバースコープF1-10RBS680千円、咽喉ファイバースコープF1-16RBS680千円、ポータキュートタイプT/DEM GAB680千円、ラポ用オートクレープLSX-300 523千円によるものです。
注5) 医療用工具器具備品の当期減少額は、EQS-10Lシステム857千円によるものです。
注6) リース資産(有形固定資産)の当期増加額は、熱源設備(ESCO)216,662千円、病院棟空調機96,798千円、照明機器(ESCO)87,812千円、中央監視装置(ESCO)89,585千円、本館棟空調室外機(ESCO)53,127千円、蒸気ボイラー-36,225千円、歯科臨床トレーニングシステム4台19,800千円、解剖棟熱源設備(ESCO)13,374千円、病院棟空気圧縮機(ESCO)4,774千円、RO水造水装置3,812千円、ベッドサイドモニター3,512千円、節水機(ESCO)3,466千円、電子カルテ等の改修一式(ハードウェア)186千円によるものです。
注7) 図書の当期減少額は、購入1,260千円、現物寄附629千円及び科研費寄附177千円によるものです。
注8) ソフトウェアの当期増加額は、防衛省マルチヤン分解プログラムMap1038A-R679千円及び仮懸サービ追加作業507千円によるものです。
注9) ソフトウェアの当期減少額は、就職支援システム1,530千円の除却によるものです。
注10) リース資産(無形固定資産)の当期増加額は、電子カルテ等改修(ソフトウェア)2,884千円によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	1,450	17	-	-	-	1,467	
医薬品及び 診療材料	13,952	193,323	-	194,104	-	13,172	
計	15,403	193,340	-	194,104	-	14,639	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	4,166	-	19	318	3,828	当期減少額(その他)は、洗濯による戻入額です。
診療報酬自主返還引当金	1,784	-	-	-	1,784	
計	5,951	-	19	318	5,613	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	福岡県出資金	19,679,209	-	-	19,679,209
	計	19,679,209	-	-	19,679,209
準備金等	香附金等	22,761	-	-	22,761
	無償譲与	59,509	-	-	59,509
目的積立金	396,490	-	-	-	396,490
資本剰余金	損益外除売却差額相当額	▲ 2,319	-	-	▲ 2,319
	計	476,442	-	-	476,442
損益外減価償却累計額	▲ 4,893,072	▲ 536,197	-	-	▲ 5,429,270(注)
	損益外減損損失累計額	▲ 21,557	-	-	▲ 21,557
差引計	▲ 4,438,187	▲ 536,197	-	-	▲ 4,974,385

注) 当期増加額は、特定償却資産の減価償却によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	89,825	-	89,825	-	(注)
積立金	-	191,346	191,346	-	(注)
前中期目標期間繰越積立金	3,202	128,765	3,202	128,765(注)	
計	93,027	320,112	284,374	128,765	

注) 前中期目標期間最終年度の前中期目標期間繰越積立金3,202千円、前中期目標期間最終年度の未処分利益98,318千円及び目的積立金の使用残額89,825千円の合計金額が積立金の当期増加額191,346千円となります。この積立金の当期減少額191,346千円のうち、今中期目標期間の教育研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善に充てることを目的として繰越承認を受けた額は128,765千円であり、差し引き62,580千円については福岡県に返納しました。

(11) - 2 目的積立金の取り崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	
	その他	計
前中期目標期間終了時の積立金への振替	89,825	89,825
合計	89,825	89,825

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)ー1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額		小計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産戻 運営費交付金		
平成30年度	-	1,551,798	1,518,350	540	1,518,890	32,907
合計	-	1,551,798	1,518,350	540	1,518,890	32,907

(単位:千円)

(12)ー2 運営費交付金収益

業務等区分	(単位:千円)	
	平成30年度 交付分	合計
期間進行基準によるもの	1,498,006	1,499,006
費用進行基準によるもの	19,344	19,344
合計	1,518,350	1,518,350

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額			収益	摘要
					建設仮勘定 戻補助金等	資産戻 補助金等	資本剰余金		
臨床研修費補助金	厚生労働省	直接経費	-	27,153	-	-	-	27,153	-
種痘解決型高度医療人材養成 補助金	厚生労働省	直接経費	-	2,150	-	-	-	2,150	-
地方創生推進事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	7,785	-	-	-	7,785	-
高齢者歯科口腔機能向上事業 費補助金	福岡県	直接経費	-	10,741	-	-	-	10,741	-
施設費補助金	福岡県	直接経費	-	31,860	-	31,860	-	-	-
合計			-	79,689	-	31,860	-	47,829	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	79,689	-	31,860	-	47,829	-
			-	-	-	-	-	-	79,704

(単位:千円)

(14) 役員及び教職員の給与の明細

区分	報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
	金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	3,605	3	3,293	-	-
	非常勤	910	2	-	-	-
	計	34,515	5	3,293	-	-
教員	常勤	1,032,747	123	160,225	12,435	8
	非常勤	9,216	24	-	-	-
	計	1,041,963	147	160,225	12,435	8
職員	常勤	422,690	72	65,304	2,414	3
	非常勤	200,053	120	27,255	-	-
	計	622,744	192	92,559	2,414	3
合計	常勤	1,469,043	198	228,823	14,849	11
	非常勤	210,179	146	27,255	-	-
	計	1,699,222	344	256,078	14,849	11

(単位:千円,人)

注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人九州歯科大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。
 注2) 職員の給与及び退職手当は、公立大学法人九州歯科大学職員給与規程、公立大学法人九州歯科大学教員年俸規程及び公立大学法人九州歯科大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を乗算して算出を行っております。
 注3) 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人数を記載しております。また、退職給付には、期末時の給支給人数を記載しております。
 注4) 報酬又は給料等には、受託研究費に含まれる人件費は含まれておりません。
 注5) 承継職員等はおりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

区分	附属病院	その他	小計	消去又は法人共通	合計
業務費用					
業務費	1,705,995	1,301,299	3,007,294	-	3,007,294
教育経費	-	127,416	127,416	-	127,416
研究経費	-	164,601	164,601	-	164,601
診療経費	674,625	-	674,625	-	674,625
教育研究支援経費	-	49,638	49,638	-	49,638
受託研究費	-	20,862	20,862	-	20,862
人件費	1,031,370	938,780	1,970,150	-	1,970,150
一般管理費	0	325,002	325,002	-	325,002
財務費用	1,207	2,005	3,212	-	3,212
雑損	-	3,379	3,379	-	3,379
小計	1,707,202	1,631,686	3,338,889	-	3,338,889
業務収益					
運営費交付金収益	507,129	1,011,221	1,518,350	-	1,518,350
学生納付金収益	-	478,965	478,965	-	478,965
附属病院収益	1,163,530	-	1,163,530	-	1,163,530
受託研究等収益	-	24,206	24,206	-	24,206
補助金等収益	27,153	20,676	47,829	-	47,829
寄附金収益	-	30,818	30,818	-	30,818
資産見返負債戻入	2,981	47,034	50,016	-	50,016
財務収益	1	26	27	-	27
雑益	8,649	42,537	51,187	-	51,187
小計	1,709,445	1,655,487	3,364,933	-	3,364,933
業務損益	2,242	23,801	26,044	-	26,044
土地	-	2,031,417	2,031,417	-	2,031,417
建物	6,943,877	5,425,869	12,369,747	-	12,369,747
構築物	224	270,416	270,641	-	270,641
その他	336,366	1,038,632	1,374,999	463,350	1,838,349
附属資産	7,280,468	8,766,336	16,046,805	463,350	16,510,155

注1) セグメント区分は、業務内容に応じて区分しております。

注2) 帰属資産のうち「消去又は法人共通」は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金463,350千円です。

注3) 各セグメント別の損益外減価償却相当額、並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、次のとおりです。

区分	附属病院	その他	合計
減価償却費	59,577	85,983	145,561
損益外減価償却相当額	-	536,197	536,197
引当外賞与増加見積額	1,337	5,994	7,331
引当外退職給付増加見積額	3,408	53,452	56,860

注4) 人件費の配分方法について

附属病院の人件費は、セグメントで発生した額および附属病院における教員の勤務実態に基づいた診療時間に係る人件費を加算しております。

注5) 運営費交付金収益の配分方法について

運営費交付金の交付基準を考慮した方法で算定しております。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	
消耗品費	33,348
管理物品費	1,528
印刷製本費	1,196
水道光熱費	32,811
旅費交通費	9,549
通信運搬費	1,284
賃借料	4,735
保守委託費	2,730
修繕費	1,031
損害保険料	143
行事費	1,554
諸会費	3,728
報酬・委託・手数料	13,733
奨学費	11,278
減価償却費	7,442
食料費	33
工事費	16
雑費	1,269
	<hr/>
	127,416
研究経費	
消耗品費	26,726
管理物品費	14,297
水道光熱費	49,923
旅費交通費	13,593
通信運搬費	1,961
賃借料	155
保守委託費	2,888
修繕費	2,804
諸会費	6,367
会議費	10
報酬・委託・手数料	27,369
減価償却費	18,437
雑費	65
	<hr/>
	164,601

診療経費		
材料費		
医薬品費	37,286	
診療材料費	156,817	
医療消耗器具備品費	238	
給食材料費	6,835	201,178
委託費		
検査委託費	5,802	
寝具委託費	568	
医事委託費	59,603	
清掃委託費	9,298	
保守委託費	31,946	
その他の委託費	104,885	212,105
設備関係費		
減価償却費	59,187	
修繕費	17,172	
機器保守費	41,140	117,499
経費		
消耗品費	16,697	
管理物品費	2,199	
印刷製本費	1,497	
水道光熱費	71,172	
旅費交通費	1,738	
通信運搬費	2,316	
賃借料	8,337	
損害保険料	972	
諸会費	553	
報酬・委託・手数料	36,354	
職員被服費	1,435	
雑費	565	143,841
		674,625
教育研究支援経費		
消耗品費	24,658	
管理物品費	283	
水道光熱費	3,039	
旅費交通費	656	
通信運搬費	29	
賃借料	383	
保守委託費	509	
広告宣伝費	216	
諸会費	364	
会議費	22	
報酬・委託・手数料	11,082	
減価償却費	5,862	
雑費	2,529	49,638

受託研究費			
消耗品費	8,424		
管理物品費	2,576		
旅費交通費	1,892		
通信運搬費	51		
賃借料	692		
修繕費	297		
諸会費	336		
報酬・委託・手数料	6,205		
減価償却費	386		20,862
役員人件費			
報酬	25,437		
賞与	9,078		
法定福利費	3,293		37,808
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	770,751		
賞与	261,995		
退職給付費用	12,435		
法定福利費	160,225		1,205,407
非常勤教員給与			
給料	9,216		9,216
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	323,692		
賞与	98,998		
退職給付費用	2,414		
法定福利費	65,304		490,409
非常勤職員給与			
給料	184,324		
賞与	15,729		
法定福利費	27,255		227,309
一般管理費			
消耗品費	11,992		
管理物品費	1,155		
印刷製本費	407		
水道光熱費	48,797		
旅費交通費	4,610		
通信運搬費	2,846		
賃借料	4,258		
保守委託費	81,121		
修繕費	12,382		
損害保険料	3,877		
広告宣伝費	54		
会議費	50		
報酬・委託・手数料	86,039		
租税公課	10,540		
減価償却費	54,244		
諸会費	2,349		
食料費	8		
雑費	265		325,002

(17) 寄附金の明細

(単位:千円、件)			
区分	当期受入額	件数	摘要
附属病院	-	-	
その他	31,078	306(注)	
合計	31,078	306	

注) 当期受入額は、固定資産6,837千円(10件)、管理物品費10,083千円(40件)及び図書806千円(183件)の現物寄附を含んでおります。

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)			
区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益
附属病院	-	-	-
その他	1,300	10,355	7,585
合計	1,300	10,355	7,585

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)			
区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益
附属病院	-	-	-
その他	4,464	14,989	16,621
合計	4,464	14,989	16,621

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円、件)			
種目	当期受入額	件数	摘要
日本学術研究会 科学研究費補助金・基礎研究B	(18,800) 5,400	(7) 6	
日本学術研究会 科学研究費補助金・基礎研究C	(44,780) 13,267	(42) 42	
日本学術研究会 科学研究費補助金・挑戦萌芽 科学研究費補助金	(1,600) 480	(2) 2	
日本学術研究会 科学研究費補助金・若手B	(22,888) 6,630	(18) 18	
日本学術研究会 科学研究費補助金(研究スタート)	(2,200) 660	(2) 2	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究A	(200) 60	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究B	(220) 66	(3) 3	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究C	(1,610) 498	(16) 16	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・挑戦萌芽 科学研究費補助金	(300) 90	(3) 3	
日本学術研究会 科学研究費補助金 特別研究員奨励費	(1,100) -	(1) -	
合計	(93,698) 27,151	(95) 93	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	1,067	小口現金(100千円)及びつり銭現金 (100千円)を含む
普通預金	462,282	
合計	463,350	

②未払金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
人件費	28,752	退職給付費用(5,462千円)を含む
固定資産	295	
その他	136,138	
合計	165,186	

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定に基づき、公立大学法人福岡女子大学平成30年度財務諸表について、次のとおり公告します。

令和元年11月19日

公立大学法人福岡女子大学
理事長 梶山 千里

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1.有形固定資産			
土地		3,191,665	
建物	11,278,232		
減価償却累計額	<u>▲ 1,183,640</u>	10,094,592	
構築物	513,175		
減価償却累計額	<u>▲ 68,298</u>	444,876	
工具器具備品	1,087,357		
減価償却累計額	<u>▲ 891,290</u>	196,067	
図書		712,589	
美術品		10,400	
有形固定資産合計		<u>14,650,192</u>	
2.無形固定資産			
ソフトウェア		20,730	
電話加入権		147	
無形固定資産合計		<u>20,878</u>	
固定資産合計			14,671,070
II 流動資産			
現金及び預金		605,615	
未収学生納付金収入	6,876		
徴収不能引当金	<u>▲ 4,732</u>	2,143	
その他の未収入金	17,284		
徴収不能引当金	<u>▲ 1,963</u>	15,321	
立替金		1,383	
たな卸資産		547	
流動資産合計		<u>625,010</u>	
資産合計			<u><u>15,296,080</u></u>

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:千円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	298,431	
資産見返補助金等	202,394	
資産見返寄附金	17,386	
資産見返物品受贈額	1,504,109	
長期リース債務	8,777	
固定負債合計		1,512,887
II 流動負債		
運営費交付金債務	29,959	
寄附金債務	219,504	
前受受託研究費等	2,401	
前受受託事業費等	1,126	
預り科学研究費補助金等	10,189	
未払金	127,411	
未払消費税等	495	
前受金	2,022	
預り金	9,252	
リース債務	30,160	
流動負債合計		432,525
負債合計		1,945,412
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	14,234,596	
資本金合計		14,234,596
II 資本剰余金		
資本剰余金	10,472	
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 1,115,682	
資本剰余金合計		▲ 1,105,210
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	167,591	
当期未処分利益	53,690	
(うち当期総利益)	(53,690)	
利益剰余金合計		221,282
純資産合計		13,350,667
負債純資産合計		15,296,080

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	392,116		
研究経費	231,608		
教育研究支援経費	90,036		
受託研究費	6,196		
受託事業費	4,960		
役員人件費	36,480		
教員人件費	947,488		
職員人件費	313,855		
一般管理費	2,022,740		
財務費用	159,597		
支払利息	2,683		
経常費用合計		2,683	2,185,021
経常収益			
運営費交付金収益	1,163,123		
授業料収益	523,470		
入学金収益	96,494		
検定料収益	17,215		
受託研究等収益	6,487		
その他の団体からの受託研究等収益			
受託事業等収益	5,182		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益			
補助金収益			
寄附金収益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	23,302		
資産見返補助金等戻入	110,426		
資産見返寄附金戻入	4,209		
資産見返物品受贈額戻入	36,031		
財務収益			173,969
受取利息	3		
延滞金	237		
その他の財務収益	23		
雑益			264
財産貸付料収益	74,561		
手数料収益	331		
間接経費収入	9,436		
その他の雑益	21,202		
経常収益合計		105,532	2,182,914
経常損失			2,107
当期純損失			2,107
前中期目標期間繰越積立金取崩額			55,798
当期総利益			53,690

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 521,870
人件費支出	▲ 1,299,332
その他の業務支出	▲ 115,868
運営費交付金収入	1,193,083
授業料収入	525,441
入学金収入	85,358
検定料収入	17,215
受託研究等収入	10,207
受託事業等収入	4,590
補助金等収入	66,371
寄附金収入	77,174
その他の収入	101,350
預り科学研究費補助金等の純増減額等	▲ 11,040
小計	132,680
設立団体納付金の支払額	▲ 5,517
業務活動によるキャッシュ・フロー	127,163
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 41,095
無形固定資産の取得による支出	▲ 13,602
小計	▲ 54,697
利息及びひ配当金の受取額	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 54,694
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 28,551
小計	▲ 28,551
利息の支払額	▲ 2,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 31,234
IV 資金増加額	41,234
V 資金期首残高	564,381
VI 資金期末残高	605,615

利益の処分に関する書類

(単位:円)

科目	金額
I 当期末処分利益 当期総利益	53,690,918
II 利益処分額 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 教育研究等改善目的積立金	53,690,918
	<u>53,690,918</u>
	<u>53,690,918</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	
業務費	2,022,740
一般管理費	159,597
財務費用	<u>2,683</u>
	2,185,021
(2) (控除) 自己収入等	
授業料収益	▲ 523,470
入学科収益	▲ 96,494
検定料収益	▲ 17,215
受託研究等収益	▲ 6,487
受託事業等収益	▲ 5,182
寄附金収益	▲ 18,769
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 23,302
資産見返寄附金戻入	▲ 4,209
財務収益	▲ 264
雑益	<u>▲ 96,095</u>
業務費用合計	1,393,529
II 損益外減価償却相当額	249,505
III 引当外賞与増加見積額	1,985
IV 引当外退職給付増加見積額	▲ 600
V 機会費用	
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,035
地方公共団体外出資の機会費用	<u>-</u>
VI 行政サービス実施コスト	<u><u>1,645,455</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成30年5月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）」を適用しております。

2 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金、特別交付金のうちの特別経費については、費用進行基準を採用しております。

3 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7～47年
構 築 物	5～45年
工具器具備品	2～10年

なお、受託研究等収入により購入の資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております）。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

評価方法:最終仕入原価法

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

福岡県行政財産使用料条例等を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課)および平成28年4月25日付け事務連絡「マイナズ金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課)に基づき、0%で計算しております。

7 リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかると同じ方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

9 財務諸表の表示単位

千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、利益の処分に関する書類については円単位で表示しております。

II 貸借対照表関係

- 1 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、82,280千円です。
- 2 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、379,728千円です。

III 損益計算書関係

該当事項はありません。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
平成31年3月31日
現金及び預金 605,615千円
資金期末残高 605,615千円

2 重要な非資金取引の内容

- (1) 現物出資の受入による資産の取得 591,794千円
- (2) 設立団体からの無償譲与による資産の取得 377,825千円

V 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象
引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

- ・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲1,270千円
- ・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 4,880千円

VI 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づいておりませんが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	605,615	605,615	—
(2) 未払金	(127,411)	(127,411)	—

(単位：千円)

(*) 負債で表示されるものについては、() で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 減損会計関係

該当事項はありません。

VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期損益内	前期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	10,451,137	591,794	-	11,042,931	1,115,682	249,505	-	-	9,927,248(注1)	
計	10,451,137	591,794	-	11,042,931	1,115,682	249,505	-	-	9,927,248	
有形固定資産 (特定償却資産以外)										
建物	166,917	68,383	-	235,301	67,957	21,410	-	-	167,343	
構築物	202,157	311,018	-	513,175	68,298	24,492	-	-	444,876(注2)	
工具器具備品	1,052,426	34,931	-	1,087,357	891,290	148,225	-	-	196,067	
図書	706,810	5,779	-	712,589	-	-	-	-	712,589	
計	2,128,311	420,112	-	2,548,424	1,027,546	194,129	-	-	1,520,878	
土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	3,191,665	
美術品	10,400	0	-	10,400	-	-	-	-	10,400	
計	3,202,065	0	-	3,202,065	-	-	-	-	3,202,065	
有形固定資産合計										
土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	3,191,665	
建物	10,618,054	660,177	-	11,278,232	1,183,640	270,916	-	-	10,094,592	
構築物	202,157	311,018	-	513,175	68,298	24,492	-	-	444,876	
工具器具備品	1,052,426	34,931	-	1,087,357	891,290	148,225	-	-	196,067	
図書	706,810	5,779	-	712,589	-	-	-	-	712,589	
美術品	10,400	0	-	10,400	-	-	-	-	10,400	
計	15,781,514	1,011,906	-	16,793,421	2,143,229	443,635	-	-	14,650,192	
ソフトウエア	59,320	1,803	-	61,124	40,393	6,611	-	-	20,730	
電話加入権	147	-	-	147	-	-	-	-	147	
計	59,468	1,803	-	61,271	40,393	6,611	-	-	20,878	
無形固定資産 (特定償却資産以外)										

当期増減額の主な要因は以下のとおりであります。

注1) 建物の当期増加額は、本部棟531,183千円の取得等によるものであります。

注2) 構築物の当期増加額は、本部棟等の橋梁123,378千円、人工芝グラウンド34,372千円、駐輪場28,564千円、土留18,068千円、テニスコート13,079千円、弓道場照明設備10,877千円の取得等によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	私出・振替	その他		
貯蔵品	446	1,128	-	1,027	-	547	
計	446	1,128	-	1,027	-	547	

(単位：千円)

(3) 有価証券の明細

- (3)ー1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。
- (3)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。
- (6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。
- (7) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	4,293	2,402	-	-	6,696	
合 計	4,293	2,402	-	-	6,696	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	13,642,802	591,794	-	14,234,596	現物出資による増加
計	13,642,802	591,794	-	14,234,596	
資本剰余金	10,472	-	-	10,472	
無償譲与	-	0	-	0	
寄付金等	10,472	-	-	10,472	
計	10,472	-	-	10,472	
損益外減価償却累計額	▲ 866,177	▲ 249,505	-	▲ 1,115,682	
差引計	▲ 855,705	▲ 249,505	-	▲ 1,105,210	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)ー1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究等改善目的積立金)	47,440	-	47,440	-	注1)
積立金	900	228,006	228,906	-	注1)
前中期目標期間繰越積立金	106,415	223,389	162,213	167,591	注1)
計	154,756	451,395	438,561	167,591	

注1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は900千円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益74,150千円、目的積立金の使用残額47,440千円、及び前中期目標期間繰越積立金の使用残額106,415千円を加えると、積立金は228,906千円となります。
この積立金228,906千円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は223,389千円であり、差し引き5,517千円は設立団体に納付しました。

また、前中期目標期間繰越積立金の当期減少額のうち55,798千円は、教育研究等改善のために充当したことによるものです。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					教育研究等改善目的積立金			
	海外留学事業	体験学習事業	女性リーダー育成事業	入試・広報事業	情報・教育システム等運営費	その他	計	その他	計
教育経費									
消耗品費	153	61	231	220	43	711	-	-	-
印刷製本費	-	276	-	395	-	672	-	-	-
広告宣伝費	2,391	393	559	9	-	9	-	-	-
雑学費	2,186	480	400	30	-	3,374	-	-	-
損害保険料	-	19	-	-	-	19	-	-	-
賃借料	1,822	1,380	918	-	5,722	9,843	-	-	-
通信運搬費	-	1	-	37	9	48	-	-	-
保守費	-	-	-	-	1,366	1,366	-	-	-
旅費交通費	539	2,719	1,882	-	226	5,368	-	-	-
報酬・委託・手数料	1,725	969	2,725	184	5,066	10,671	-	-	-
雑費	-	10	-	-	53	63	-	-	-
研究経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	1	-	-	1	-	-	-
通信運搬費	-	-	-	-	5	5	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	-	-	1,808	1,808	-	-	-
賃借料	-	-	-	-	96	96	-	-	-
通信運搬費	-	-	-	-	54	54	-	-	-
保守費	-	-	-	-	5,862	5,862	-	-	-
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	2,500	2,500	-	-	-
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	1	283	-	285	-	-	-
印刷製本費	-	-	-	1,287	-	1,287	-	-	-
広告宣伝費	-	-	-	4,345	-	4,345	-	-	-
通信運搬費	-	-	-	87	425	512	-	-	-
報酬・委託・手数料	-	140	-	3,094	587	3,822	-	-	-
小計	8,818	6,453	6,721	9,975	23,828	55,798	-	-	-
中期目標期間終了時の積立金への取崩額	-	-	-	-	-	106,415	47,440	47,440	47,440
合計	8,818	6,453	6,721	9,975	23,828	162,213	47,440	47,440	47,440

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期末借額		期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	
平成30年度	-	1,193,083	1,163,123	-	29,959
合計	-	1,193,083	1,163,123	-	29,959

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)	
業務等区分	合計
期間進行基準によるもの	1,032,740
費用進行基準によるもの	130,383
合計	1,163,123

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額			期末 残高	摘要
					資産戻 補助金等	資本剰余金	収益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	12,060	-	-	12,060	-	12,060
中小企業経営支援等対策費補助金	一般財団法人 九州産業技術センター	直接経費	-	1,182	-	-	1,182	-	1,331
		間接経費	-	354	-	-	354	-	399
女性リーダー養成事業費補助金(女性トップリーダー育成研修事業)	福岡県	直接経費	-	2,343	-	-	2,343	-	2,343
女性リーダー養成事業費補助金(アジア・欧米地域の有力大学との研究・教育に関するコンソーシアム)	福岡県	直接経費	-	7,791	-	-	7,791	-	7,791
文化芸術振興費補助金	宗像市	直接経費	-	700	-	-	700	-	700
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	6,033	-	-	6,033	-	7,053
日本語教育普及奨学金	公益財団法人 日本国際教育支援協会	直接経費	-	600	-	-	600	-	600
海外等留学支援制度	独立行政法人 日本学生支援機構	直接経費	-	41,340	-	-	41,340	-	46,690
合計		直接経費	-	72,050	-	-	72,050	-	78,568
		間接経費	-	354	-	-	354	-	399
		計	-	72,405	-	-	72,405	-	78,968

注) 摘要には当期交付決定額を記載しております。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給料等		法定福利費 金額	退職給付	
	金額	支給人員		金額	支給人員
役員	常勤	(34,341)	(3)	(1,263)	(-)
	非常勤	34,341	3	1,263	-
	計	(875)	(5)	(-)	(-)
教員	常勤	875	5	-	-
	非常勤	(35,216)	(8)	(1,263)	(-)
	計	35,216	8	1,263	-
職員	常勤	(734,925)	(88)	(116,100)	(5)
	非常勤	734,925	88	116,100	5
	計	(59,682)	(56)	(-)	(-)
職員	常勤	59,682	56	-	-
	非常勤	(794,608)	(144)	(116,100)	(5)
	計	794,608	144	116,100	5
職員	常勤	(186,022)	(27)	(28,139)	(-)
	非常勤	186,022	27	28,139	-
	計	(84,208)	(31)	(13,782)	(-)
職員	常勤	85,893	32	13,799	-
	非常勤	(270,231)	(58)	(41,922)	(-)
	計	271,916	59	41,939	-
職員	常勤	(955,290)	(118)	(145,503)	(5)
	非常勤	955,290	118	145,503	5
	計	(144,765)	(92)	(13,782)	(-)
職員	常勤	146,451	93	13,799	-
	非常勤	(1,100,056)	(210)	(159,286)	(5)
	計	1,101,741	211	159,303	5

注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡女子大学役員報酬規程に基づき支給しております。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡女子大学職員給与規程、公立大学法人福岡女子大学教員年俸規程、公立大学法人福岡女子大学職員退職手当規程、公立大学法人福岡女子大学非常勤職員等賃金規程に基づき支給しております。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
- 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	25,833	
備品費	2,347	
印刷製本費	8,227	
水道光熱費	45,873	
旅費交通費	34,248	
通信運搬費	7,397	
賃借料	9,764	
車両燃料費	7	
保守費	3,148	
修繕費	3,820	
損害保険料	660	
広告宣伝費	263	
行事費	11,904	
諸会費	2,785	
会議費	1	
報酬・委託・手数料	96,019	
奨学費	103,479	
減価償却費	31,275	
徴収不能引当金繰入額	2,402	
雑費	2,653	392,116
研究経費		
消耗品費	17,404	
備品費	9,392	
印刷製本費	590	
水道光熱費	31,400	
旅費交通費	18,280	
通信運搬費	406	
賃借料	697	
車両燃料費	2	
保守費	158	
修繕費	448	
損害保険料	62	
諸会費	4,336	
会議費	40	
報酬・委託・手数料	47,864	
減価償却費	95,379	
雑費	5,142	231,608
教育研究支援経費		
消耗品費	3,678	
印刷製本費	1,230	
水道光熱費	6,137	
旅費交通費	151	
通信運搬費	63	
賃借料	8,376	
保守費	9,534	
諸会費	115	
報酬・委託・手数料	26,234	
減価償却費	31,496	
雑費	3,017	90,036
受託研究費		
消耗品費	3,807	
備品費	172	
印刷製本費	10	
旅費交通費	887	
通信運搬費	26	
賃借料	71	
損害保険料	1	
諸会費	76	
会議費	3	
報酬・委託・手数料	684	
減価償却費	434	
雑費	20	6,196

(17) 寄附金の明細

当期受入額	件数	(単位:千円、件) 摘要
82,759 (5,585)	8 (-)	(注)

注) 件数のうち、基金については少額雑多なため、基金ごとに1件としてカウントしております。

()は現物寄附によるもので、内数として記載しており、件数については種類が多岐にわたり、かつ単位が一律ではないため、記載を省略しております。

(18) 受託研究の明細

期首残高	当期受入額	受託研究等 収益	期末残高	(単位:千円)
-	4,557	4,557	-	

(19) 共同研究の明細

期首残高	当期受入額	受託研究等 収益	期末残高	(単位:千円)
531	3,800	1,929	2,401	

(20) 受託事業等の明細

期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	期末残高	(単位:千円)
3,281	3,027	5,182	1,126	

(21) 科学研究費補助金等の明細

種目	当期受入額	件数	(単位:千円、件) 摘要
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究A	(1,600) 480	4	
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究B	(8,615) 2,584	12	
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究C	(20,910) 6,273	27	
日本学術振興会 科学研究費補助金 若手研究B	(2,200) 660	2	
日本学術振興会 科学研究費補助金 研究スタート支援	(2,000) 600	2	
合計	(35,325) 10,597	47	

注) 上段0内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22)-1 現金及び預金

区分	金額	(単位:千円) 摘要
現金	128	
普通預金	605,486	
合計	605,615	

(22)-2 未払金

区分	金額	(単位:千円) 摘要
人件費	47,247	
固定資産	4,948	
その他	75,216	
合計	127,411	

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定に基づき、公立大学法人福岡県立大学平成30年度財務諸表について、次のとおり公告します。

令和元年11月19日

公立大学法人福岡県立大学
理事長 柴田 洋三郎

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額
資産の部	
I 固定資産	
1 有形固定資産	
土地	1,436,302
建物	7,400,455
減価償却累計額	▲ 2,643,754
減損損失累計額	▲ 18,924
構築物	837,755
減価償却累計額	▲ 595,311
機械装置	16,599
減価償却累計額	▲ 9,133
工具器具備品	285,967
減価償却累計額	▲ 227,206
医療用工具器具備品	43,769
減価償却累計額	▲ 43,099
図書	670
美術品	752,944
有形固定資産合計	150
2 無形固定資産	7,236,512
ソフトウェア	16,899
著作権	500
電話加入権	1,468
無形固定資産合計	18,867
3 投資その他の資産	
長期貸付金	160
敷金・保証金	50
投資その他の資産合計	210
固定資産合計	7,255,590
II 流動資産	
現金及び預金	348,615
未收学生納付金収入	1,705
徴収不能引当金	▲ 143
たな卸資産	1,562
前払費用	1,373
その他の未収入金	425
徴収不能引当金	11,618
その他の流動資産	▲ 234
流動資産合計	363,690
資産合計	7,619,280

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額
負債の部	
I 固定負債	
資産見返負債	
資産見返運営費交付金等	218,263
資産見返補助金等	229,304
資産見返補償金	1,647
資産見返寄附金	17,290
資産見返物品受贈額	773,463
長期リース債務	24,640
固定負債合計	1,264,609
II 流動負債	
運営費交付金債務	21,854
寄附金債務	13,104
預り科学研究費補助金等	24,948
預り金	7,069
前受金	4,670
前受収益	20
未払金	188,420
リース債務	29,078
未払消費税等	405
流動負債合計	289,572
負債合計	1,554,182
純資産の部	
I 資本金	
地方公共団体出資金	
資本金合計	8,530,220
II 資本剰余金	
資本剰余金	64,671
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 2,579,941
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 18,924
資本剰余金合計	▲ 2,534,193
III 利益剰余金	
前中期目標期間繰越積立金	68,026
当期末処分利益	1,045
(うち当期総利益)	(1,045)
利益剰余金合計	69,072
純資産合計	6,065,098
負債純資産合計	7,619,280

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

科 目	金 額	(単位:千円)
経常費用		
業務費	177,619	
教育経費	75,523	
研究経費	38,551	
教育研究支援経費	7,302	
受託研究費	994	
受託事業費	40,687	
役員人件費	1,195,012	
教員人件費	192,160	
職員人件費	1,727,852	
一般管理費	174,253	
財務費用	1,481	
支払利息	39	
雑損	1,903,628	
経常費用合計		
経常収益		
運営費交付金収益	1,067,571	
授業料収益	582,730	
入学金収益	118,507	
検定料収益	27,499	
その他業務収益	1,010	
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	7,020	
その他の団体からの受託研究等収益	520	
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	972	
補助金等収益	972	
寄附金収益	1,574	
資産見返負債戻入	2,682	
資産見返物品受贈額戻入	19,597	
資産見返運営費交付金等戻入	5,659	
資産見返寄附金戻入	2,095	
資産見返補助金等戻入	12,646	
資産見返補償金戻入	79	
財務収益	40,077	
受取利息	3	
延滞金	404	
雑益	407	
財産貸付料収益	16,657	
手数料収益	3,199	
間接経費収入	7,973	
その他の雑益	5,168	
経常収益合計	32,999	
経常損失	1,883,571	
臨時損失	20,056	
固定資産除却損	0	
臨時利益	0	
資産見返物品受贈額戻入	0	
当期純損失	20,056	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	21,101	
当期総利益	1,045	

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 241,928
	人件費支出	▲ 1,372,950
	その他の業務支出	▲ 145,339
	運営費交付金収入	1,089,426
	授業料収入	582,025
	入学金収入	116,145
	検定料収入	27,499
	受託研究等収入	6,876
	受託事業等収入	972
	寄附金収入	2,650
	補助金等収入	10,356
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 763
	その他の収入	34,259
	預り科学研究費補助金等の純増減額	5,614
	小計	114,842
	設立団体納付金の支払額	▲ 16,781
	業務活動によるキャッシュ・フロー	98,061
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 22,266
	小計	▲ 22,266
	利息及び配当金の受取額	385
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 21,880
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	▲ 32,191
	小計	▲ 32,191
	利息の支払額	▲ 1,481
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 33,672
IV	資金増加額	42,507
V	資金期首残高	306,107
VI	資金期末残高	348,615

利益の処分に関する書類

科 目	(単位:円) 金 額
I 当期末処分利益 当期総利益	1,045,469
II 利益処分額 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 教育研究等改善目的積立金	1,045,469

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	
業務費	1,727,852
一般管理費	174,253
財務費用	1,481
雑損	39
臨時損失	0
(2) (控除) 自己収入等	1,903,628
授業料収益	▲ 582,730
入学金収益	▲ 118,507
検定料収益	▲ 27,499
受託研究等収益	▲ 7,540
受託事業等収益	▲ 972
寄附金収益	▲ 2,682
その他業務収益	▲ 1,010
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 5,210
資産見返寄附金戻入	▲ 2,095
財務収益	▲ 407
雑益	▲ 25,023
業務費用合計	1,129,949
II 損益外減価償却相当額	194,616
III 引当外賞与増加見積額	3,683
IV 引当外退職給付増加見積額	▲ 34,250
V 機会費用	
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	8
地方公共団体出資の機会費用	-
VI 行政サービス実施コスト	1,294,007

注 記 事 項

I 重要な会計方針

- 1 当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成30年5月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）」を適用しております。
- 2 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として、期間進行基準を採用しております。
なお、退職手当及び特別交付金のうち特別の経費については、費用進行基準を採用しております。
- 3 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～44年
構築物	3～47年
工具器具備品	1～14年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
(2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 4 引当金の計上基準
(1) 徴収不能引当金の計上基準
債権の回収不能による損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 5 たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価格法 評価方法：最終仕入原価法

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
福岡県河川流水占用料等徴収条例を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治行政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）および平成28年4月25日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しております。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によりております。

9 財務諸表の表示単位

利益の処分に關する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示してあります。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、87,000千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、480,037千円です。

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成31年3月31日	
現金及び預金	348,615千円
資金期末残高	<u>348,615千円</u>

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のおり含まれております。

- ・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 46千円
- ・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲1,348千円

- 2 機会費用の内訳
設立団体に係る額 一千元

V 金融商品の時価等に関する事項

- 1 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金等に限定しております。
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第 4 3 条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	348,615	348,615	—
(2) 未払金	(188,420)	(188,420)	—

(*) 負債で表示されているものについては、() で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、福岡県田川市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,624	1,366	-	1,617	-	1,373	
計	1,624	1,366	-	1,617	-	1,373	

- (3) 有価証券の明細
 (3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

- (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

- (4) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
特別奨学金	600	200	-	600	200	(注)
計	600	200	-	600	200	

(注)

1. 期末残高には、一年以内に回収期日をむかえるため流動資産に振り替えた金額40千円を含みます。
 2. 償却額は返済免除者1名（600千円）によるものです。

- (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

- (6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

- (7) 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	▲ 377	-	-	-	▲ 377	(注)
計	▲ 377	-	-	-	▲ 377	

(注) 貸倒懸念債権等の特定債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

- (9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
設立団体(福岡県)出資金	8,530,220	-	-	8,530,220	
計	8,530,220	-	-	8,530,220	
目的積立金	66,319	-	-	66,319	
無償譲与	1,468	-	-	1,468	
寄附金等	150	-	-	150	
設立団体(福岡県)出資金	▲ 3,265	-	-	▲ 3,265	
計	64,671	-	-	64,671	
資本剰余金					
損益外減価償却累計額	▲ 2,385,324	▲ 194,616	-	▲ 2,579,941	
損益外減損損失累計額	▲ 18,924	-	-	▲ 18,924	
差引計	▲ 2,339,577	▲ 194,616	-	▲ 2,534,193	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
(11)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	-	105,909	105,909	-	注)
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究等改善目的積立金)	92,472	-	92,472	-	注)
地方独立行政法人法第40条第4項積立金(前中期目標期間繰越積立金)	-	89,128	21,101	68,026	注)
計	92,472	195,038	219,484	68,026	

注) 前中期目標期間最終年度の未処分利益13,436千円及び目的積立金の使用残額92,472千円の合計金額が積立金の当期増加額105,909千円となります。この積立金の当期減少額105,909千円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は89,128千円であり、差し引き16,781千円は設立団体に納付しました。また、前中期目標期間繰越積立金の当期減少額21,101千円は、中期目標期間の教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充当したものであります。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究等改善目的積立金		前中期目標期間繰越積立金		計
	その他	計	教育施設等整備事業	大学運営改善事業	
教員人件費	-	-	-	8,992	8,992
一般管理費	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	8,124	-	8,124
消耗品費	-	-	2,451	-	2,451
報酬・委託・手数料	-	-	1,533	-	1,533
小計	-	-	12,109	8,992	21,101
中期目標期間終了時の積立金への振替額	92,472	92,472	-	-	-
合計	92,472	92,472	12,109	8,992	21,101

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務の明細

(単位：千円)

交付 年度	期首残高	交付金 当期交付額	当割振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	貸借目返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	-	1,089,426	1,067,571	-	-	1,067,571	21,854
合計	-	1,089,426	1,067,571	-	-	1,067,571	21,854

(12)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	30年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	947,621	947,621
費用進行基準によるもの	119,949	119,949
合計	1,067,571	1,067,571

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 特定施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上			
施設整備費等補助金	福岡県	直接経費	—	7,992	—	7,992	—	—	—	—	—	当期交付決定額 7,992千円
看護職員専門分野研修事業 費補助金	福岡県	直接経費	—	1,274	—	—	—	—	1,274	—	—	当期交付決定額 1,274千円
公開講座補助金	田川市	直接経費	—	300	—	—	—	—	300	—	—	当期交付決定額 300千円
合計		直接経費	—	9,566	—	7,992	—	—	1,574	—	—	当期交付決定額 9,566千円

(14) 役員及び教職員の給与の明細

区分	報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
	支給額	支給人員		支給額	支給人員
役員	常勤	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)
		36,683	3,409	-	-
	非常勤	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)
	595	-	-	-	
計	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	
	37,278	3,409	-	-	
教員	常勤	(-) (322,652)	(-) (46,172)	(-) (93,068)	(-) (4)
		883,555	138,122	100,797	7
	非常勤	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)
	67,820	4,715	-	-	
計	(-) (322,652)	(-) (35)	(-) (46,172)	(-) (93,068)	
	951,376	148	142,838	100,797	
職員	常勤	(-) (132,077)	(-) (20,776)	(-) (-)	(-) (-)
		132,077	21	20,776	-
	非常勤	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)
	34,199	45	5,106	-	
計	(-) (132,077)	(-) (-)	(-) (20,776)	(-) (-)	
	166,277	66	25,883	-	
合計	常勤	(-) (454,730)	(-) (66,949)	(-) (93,068)	(-) (4)
		1,052,317	135	162,308	7
	非常勤	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)
	102,614	86	9,822	-	
計	(-) (454,730)	(-) (35)	(-) (66,949)	(-) (4)	
	1,154,932	221	172,131	100,797	

注)

1. 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡県立大学役員報酬規程に基づき算出されます。
2. 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡県立大学職員給与規程、公立大学法人福岡県立大学教員年俸規程及び公立大学法人福岡県立大学非常勤職員等賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
3. 年間平均支給人員数を記載しております。
4. 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

教育経費	23,733	消耗品費	23,733
備品費	4,015	印刷製本費	4,015
水道光熱費	13,134	旅費交通費	13,134
通信運搬費	16,346	賃借料	16,346
福利厚生費	18,570	修繕費	2,048
保守費	2,048	損害保険料	4,527
広告宣伝費	3,040	行事費	3,632
会議費	3,971	報酬・委託・手数料	971
減価償却費	155	雑費	155
諸会費	810		810
	633		633
	108		108
	44,717		44,717
	21,353		21,353
	18,924		18,924
	156		156
	739		739
	177,619		177,619
研究経費	24,126	消耗品費	24,126
備品費	3,848	印刷製本費	1,968
水道光熱費	1,968	旅費交通費	3,206
通信運搬費	13,604	賃借料	2,219
福利厚生費	2,219	修繕費	636
損害保険料	13	行事費	31
会議費	60	報酬・委託・手数料	107
減価償却費	107	雑費	48
諸会費	48		48
	5,673		5,673
	13,393		13,393
	6,506		6,506
	29		29
	75,523		75,523
教育支援経費	1,377	消耗品費	1,377
水道光熱費	3,621	印刷製本費	3,621
旅費交通費	245	賃借料	113
通信運搬費	113	修繕費	2,648
貸借料	2,648	損害保険料	22,483
報酬・委託・手数料	5,719	行事費	5,719
減価償却費	129	会議費	129
諸会費	2,216	報酬・委託・手数料	2,216
図書費	38,551		38,551
受託研究費	446	消耗品費	446
印刷製本費	142	印刷製本費	142
旅費交通費	1,309	旅費交通費	1,309
通信運搬費	105	通信運搬費	105
報酬・委託・手数料	4,730	報酬・委託・手数料	4,730
租税公課	279	租税公課	279
法定福利費	289	法定福利費	289
	7,302		7,302

受託事業費	53	消耗品費	53
印刷製本費	75	印刷製本費	75
旅費交通費	229	旅費交通費	229
通信運搬費	177	通信運搬費	177
報酬・委託・手数料	421	報酬・委託・手数料	421
租税公課	35	租税公課	35
	994		994
役員人件費	27,663	役員人件費	27,663
常勤職員人件費	9,020	常勤職員人件費	9,020
賞与	3,409	賞与	3,409
法定福利費	40,092	法定福利費	40,092
非常勤役員人件費	595	非常勤役員人件費	595
報酬	40,687	報酬	40,687
教員人件費	645,938	教員人件費	645,938
常勤教員人件費	237,617	常勤教員人件費	237,617
給料	100,797	給料	100,797
賞与	138,122	賞与	138,122
退職給付費用	1,122,476	退職給付費用	1,122,476
法定福利費	63,347	法定福利費	63,347
非常勤教員人件費	4,472	非常勤教員人件費	4,472
給料	4,715	給料	4,715
賞与	72,536	賞与	72,536
法定福利費	1,195,012	法定福利費	1,195,012
職員人件費	99,296	職員人件費	99,296
常勤職員給与	32,781	常勤職員給与	32,781
給料	20,776	給料	20,776
賞与	152,854	賞与	152,854
法定福利費	26,462	法定福利費	26,462
非常勤職員給与	7,736	非常勤職員給与	7,736
給料	5,106	給料	5,106
賞与	39,305	賞与	39,305
法定福利費	192,160	法定福利費	192,160
一般管理費	5,987	一般管理費	5,987
消耗品費	529	消耗品費	529
備品費	529	備品費	529
印刷製本費	14,289	印刷製本費	14,289
水道光熱費	1,603	水道光熱費	1,603
旅費交通費	1,583	旅費交通費	1,583
通信運搬費	2,405	通信運搬費	2,405
賃借料	1,396	賃借料	1,396
福利厚生費	27,245	福利厚生費	27,245
保守費	9,552	保守費	9,552
修繕費	1,207	修繕費	1,207
損害保険料	9	損害保険料	9
会議費	71,550	会議費	71,550
報酬・委託・手数料	810	報酬・委託・手数料	810
租税公課	32,192	租税公課	32,192
減価償却費	110	減価償却費	110
雑費	34	雑費	34
食糧費	246	食糧費	246
工事費	2,970	工事費	2,970
諸会費	174,253	諸会費	174,253

(単位：千円)

(17) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
	4,431	15 注)	
合計	4,431	15	

(単位：千円)

注) 当期受入額には現物寄付1,781千円(8件)を含んでおります。

(18) 受託研究の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	-	7,540	7,540	-
合計	-	7,540	7,540	-

(単位：千円)

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	-	972	972	-
合計	-	972	972	-

(単位：千円)

(21) 科学研究費補助金等の明細

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究B	2,108 (5,724)	13	
基盤研究C	3,182 (22,145)	30	
若手研究B	1,218 (5,483)	7	
若手研究	908 (5,100)	4	
挑戦的萌芽研究	286 (422)	3	
研究活動スタート支援	270 (887)	1	
厚生労働省	- (1,900)	3	
合計	7,973 (41,663)	61	

(単位：千円)

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	-	
普通預金	261,651	
その他の預金	86,964	
合計	348,615	

②資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
構築物に係る分	222,150	
医療用器具器具備品に係る分	0	
工具器具備品に係る分	132	
図書に係る分	551,181	
合計	773,463	

③未払金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
人件費	113,233	
固定資産	6,766	
その他	68,421	
合計	188,420	